

Fitness Industry Association NEWS

2022年（令和4年）8月10日

発行：一般社団法人 日本フィットネス産業協会
Tel.03-5207-6107 Fax.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
https://fia.or.jp/



スペシャルレポート

『IHRSA 2022 Miami』から見えてきた “いま”と“これから”の フィットネス動向

ポストコロナを見据えた新たなステージに向かうフィットネス産業の方向性を示すIHRSAコンベンションが
米国フロリダ州マイアミにて開催された。（6月22～24日）。

FIAからは松村剛事務局長が渡米し、
世界の主要なフィットネス先進国の関連団体が一堂に会するGlobal Federation Meetingに出席。
併せて、IHRSA展示会やマイアミ周辺の実店舗を視察した。
それぞれの模様をレポートする。

レポート◎松村 剛（FIA事務局長）

『グローバル フェデレーション ミーティング』参加報告

毎年、IHRSAトレードショー開催
に併せて、世界のフィットネス主要先
進国のフィットネス業界関連団体が一
堂に会しグローバル規模でのフィット
ネス関連の情報共有が図られています。

場合によっては、UNESCOやWHO
関係者も出席して地球規模での健康促
進に関する取り組みについての情報提

供やフィットネス産業への協力が要請
される場合もあります。

今年もリアルでの会合が開催され、
FIAも日本のフィットネス業界団体と
して参加しました。今年の主な参加国
は以下の通りとなっています。

ロシア、ポルトガル、スイスとドイ
ツ合同参加、カナダ、ポルトガル、ア
イルランド、ポーランド、ニュージー
ランド、スペイン、ルーマニア、イギ
リス、中国、日本、アメリカ…。今回
のミーティングでは、主に以下の情報

が共有されました。

- IHRSAがコロナパンデミックによ
って運動不足に陥る世界の生活者の
フィットネス参加を活性させるため
の大きなキャンペーンである、
「ReConnect World to Well-Being
キャンペーン」の取り組みの確認、
そしてこのキャンペーン実施に参加
する国での取り組み事例の共有。
- GHFA（Global Health Fitness Alli-
ance）の大きな取り組みであり

Deloitte社が取りまとめた、経済的健全性と社会の幸福度であるグローバルヘルスにおけるフィットネスセクターの影響についてまとめた「Deloitte Report」についての報告

● その他フリーディスカッション

この中で、FIAからは、日本におけるコロナパンデミックによるフィットネス産業の状況、そしてダメージインパクトからの復興に向けて、以下のような点に取り組んだことを報告しました。

- ①国との連携によりフィットネス施設における感染予防対応ガイドラインを策定し、全国の屋内運動施設への普及と徹底を実施したこと。
- ②スポーツ・健康産業推進議員連盟の発足を促し、フィットネス・スポーツ産業の衰退が“健康二次被害”という社会的健康被害につながることを行政に強く訴え、その理解と行政からの支援について議員連盟を介して促進させたこと。
- ③広報PRプロジェクトを発足し、フィットネス産業の復興を目的とした「いのち輝くフィットネス」キャンペーンを実施したこと。

このミーティング参加の報告として、この度新たにIHRSAのCEOに就任したリズ・クラーク氏より挨拶がありました。そのメッセージにはフィットネス産業のこれからのあり方や、世界のフィットネス産業がアライアンスを強化することの重要性が語られましたので、以下に要約してお伝えします。

「世界においては、いまだに70パーセントのクラブは扉を閉ざしたままであること。それらのクラブのうち、ア



Global Federation Meeting 2022 at Miami Convention Center

メリカでは25パーセント、たとえばカリフォルニアでは39パーセント、ニューヨークでは31パーセントのクラブが今現在でも店舗を閉じていること。そうした現状が確認され、「しかし一方ではフィットネスの本質は健康を支えるセンターであり、つまるところ、Preventative Healthcare（病気予防）に寄与する医療と同等な存在である」という共通認識が促されました。

そして、「IHRSAは米国の機関のみならずもっと大きなWHOに対して、世界のフィットネス産業の声を集めて、世界のフィットネス産業の問題に関する具体的なdata（データ）であり、insight（見識、見極める能力）であり、advocate（主張）の集大成であること」が強調されました。

加えて、「このグローバルフェデレーションミーティングにおいて、各国のフィットネス関連の代表機関が一堂に会すことの重要性は、コロナパンデミックを乗り越えていくにあたって、私たちがいかにそこに時間とエネルギーを割き、正しいことに大きな影響力を持つかどうかにかかっている」という共通理解が呼びかけられました。

そして最後に「私たちフィットネス



Liz Clark(Chief Executive Officer & President of IHRSA)

は予防医療の一端を担っているということ。予防医療について語られるときには私たちフィットネス産業はその一部にしなければならず、それがIHRSA代表者としてのビジョンであり、フェデレーション（連盟、連合、組合）はとても重要で、これをもっと密な共同にしていきたい」という願いのメッセージで締めくくられました。

※Reconnectキャンペーンに関わる各国の取り組みについては、今後機会があれば別途要約してお伝えしたいと思います。

※Deloitte Reportについては、主に日本セクターの取り組みを含むダイジェスト版があり、IHRSAとFIAとのパートナーシップから、特別にFIA会員への共有が可能となりましたので、別途共有させていただきます。ただし、英語の原文でのレポートとなりますのであらかじめご了承ください。

(参考: DeepLという極めて精度の高い翻訳ソフトを活用することで、比較的スムーズに翻訳を行うことができます。https://www.deepl.com/translator)



Miami Convention Center

IHRSA展示会から感じた 今後のトレンド

展示会は、やはりコロナ禍の影響でしょうか、例年の半分程度の規模でした。だからといって、決してネガティブな印象を受けたわけではなく、すでに回復に向けて力強い第一歩を踏み出しているとむしろ期待感が高まったほどです。

そんな中で特に勢いを感じたのは、フィットネスクラブをトータルマネジメントするためのオールインワン・システムの急速な進化でした。

例えば、新規会員を獲得するためのセールス戦術——いわゆる、お客様それぞれの個性や目的、あるいは入会検

討段階での確度等に応じた、魅力的かつ的確なEメールを自動生成するシステムなどもその一つといえるでしょう。

一方、既存会員に対してはさらなるエンゲージメント（関係性）の向上を図るべく、「利用履歴、個々のプロフィールや支払い管理はもちろん、予約、スケジュール管理、コンテンツへのアクセスを可能にする」或いは「デジタルワークアウト、リモートパーソナルトレーニング、栄養アドバイス等のサービス提供を通じて、運動の継続性をうながすとともに、高度にパーソナライズされた会員中心のエンゲージメントを提供する」、さらには「iOS、Androidの両デバイスに対応したクラブ独自のネイティブ・モバイル・アプ

リケーションを通じて、クラブ内およびデジタルでの包括的なフィットネス体験を構築し、統一されたモバイル・アプリで、会員の検索、スケジュール、チェックインを「外出先から」可能にする」などといった、様々なアイデア満載のソフトウェア・ソリューションが紹介されていました。

システムが一つあれば、クラブマネジメントに百戦錬磨の名コンサルタントが一人いるのと同じということであり、こうしたシステムの導入によって会員継続性を高めるとともに、クラブ側にとっては一括管理はもとより、コスト削減や時間の節約にも貢献してくれるのですから一石二鳥どころか“三鳥”、“四鳥”もの相乗効果が期待できるというわけです。

また、今年の展示会では、「リカバリー」という言葉も、今後のフィットネス界の動向を占ううえで、重要なキーワードの一つに挙げられるのではないかと感じました。そのことを物語るようにマッサージチェアの進化版ともいえるリカバリーマシンをはじめ、脚全体を覆ってほぐす機器など、これまで以上にたくさん出展され、その質も格段に上がっていると感じました。

その要因として考えられるのは、コロナ禍を経て、心身と社会的な健康を意味するWell-being（ウェルビーイング）、あるいは心身ともにより健康な人生を目指すWellness（ウェルネ



クラブマネジメントをサポートするソリューションの出展が印象的だった

ス)といった概念が、フィットネス界にも包括的な広がりを見せているからではないかと感じた次第です。

ところで、リカバリーという“静”に対して、その対極にあるのがHIIT（ハイ・インテンシティ・インターバル・トレーニング）。それはアメリカにおいて、まさに“動”を代表するといっても過言ではない、いまも大人気の高強度運動のエクササイズ形態です。しかし、こうした静と動とが渾然一体となり、大きな意味で調和が保たれるようになってきたという傾向は、上記の概念をさらに後押しするものではないかと思えます。

いわゆる、それは「運動」と「休養」とはセットで考えられるべきという基本をあらためて示すものであり、リラックスあるいはリカバリーというキーワードは、フィットネスにおいても今後、重要なソリューションとして定着していくであろうことがうかがえます。

マイアミ周辺の クラブ視察で感じたこと

この度の渡米は、IHRSA2022への参加に加え、開催地周辺（マイアミビーチおよびマイアミダウンタウン）のクラブ視察も重要な目的の一つと考えていました。「米国都市部におけるフィットネストrendは？」「新規顧客獲得に向けたクラブの取り組みは？」「価格の設定の仕方にはどういった工夫があるのか？」など、実際に現場に足を運ぶことによって、この目で見て、そして実際にスタッフ等に話しを聞いて、確かめたかったという思いが強くなりました。

今回訪れたのは6店舗。まず感じたのは、お客さんたちは確実に“リアル”に戻ってきているということでした。実際、いずれの店舗のスタッフに聞いても、口をそろえて「堅調に上向いている」と、その手ごたえを感じているようでした。

ダウンタウンに 「フィットネス街」出現!

また前述した、短期間で脂肪燃焼効果が期待できるHIIT系プログラムは相変わらず高い人気を誇っていました。これはアメリカだからこその特徴といえるでしょう。若者のフィットネス参加率が高いという要因もあり、HIIT系エクササイズで鍛えられた身体はかつ

こいいという、身体づくりそのものがファッションの一つととらえられている側面もあるからでしょう。オールアウトするという、そのチャレンジングな姿勢、達成感にも注目が集まっているのかもしれませんが。

ファッションというと、身体をまとった服装や美容など、着飾ることにどうしても注目が集まるものですが、そういう意味では、今後、自身の身体そのものを“ファッション化”するという感覚は、フィットネスに参加する若者の意識としてアメリカのみならずヨーロッパにおいても潜在していると感じます。HIIT系のプログラムには、それ自体に若者たちのところをくすぐる様々な魅力が凝縮されているのだと思います。また、一方では体脂肪を燃焼



ここマイアミから全米展開を狙うHIIT系ブティック「SWEAT 440」

させて心身をシェイプするには、相応のエクササイズ強度が必要です。ともすると“きつくて苦しい”高強度な運動をいかに皆で励まし合いながら楽しむか、という方法を追求する延長線上にHIITプログラムは進化し続けるのだと考えます。

実際、マイアミにもHIIT系プログラムであることを前面に打ち出して展開するブティック系の店舗が数多くありました。代表的なブティックとしては、既に『Orangetheory Fitness』や『F45』がその代表格であり、マイアミだけでOrangetheory Fitnessが11店舗、『F45』が7店舗出店しており、その他のオリジナルなHIIT系ブティックスタジオも数多く出店されています。その中でも、特に注目されるのがそのF45に全面対決を挑むのがとく現れたマイアミが発祥であるHIIT系の新しいブランド『SWEAT440』です。ちなみに、『F45』は45分間をワンセッションとしたHIITトレーニングがその名称に由来しており、『SWEAT440』は、1セット10分のサーキットを4セットで合計40分のワークアウトであることに由来しています。

マイアミダウンタウンの中心地にこの『SWEAT440』を目にしたその隣には、スタジアムバイクエクササイズをウリにする『SoulCycle』が店舗を構え、互いにしのぎを削っているのです。

さらに、アメリカの総合型フィットネスクラブの代表格である『LA Fitness』が、通りを挟んで向こう側にある。そしてもう少し歩を進めると、月会費250ドルの高級フィットネスクラブ『Equinox（エキノックス）』が見えてきます。ちなみに、SoulCycle

は現在ではEquinoxの傘下であり、料金システムはもちろん、Equinoxでは体験できない独自性など、そこには相互利用することによって、さらなる相乗効果を得ようとする戦略的な意図が垣間見られました。

アメリカのビジネスパーソンたちが健康に非常に関心が高いことは、皆さんもご存じの通りだと思います。そういう意味では、ビジネスパーソンたちが一極集中するダウンタウンの一角に、“フィットネス街”が意図的に出現しているという印象を受けました。まったく違和感はなく、ビジネス街にしっかり馴染んでいるのです。例えるなら、東京・神保町の“本屋街”、あるいは東京・御茶ノ水の“楽器街”といったイメージでしょうか。アメリカのフィットネスに対する価値観の高さにあらためて驚きを覚えたものです。

価格設定の工夫によって付帯収入を!

コロナ禍にあって、日本のフィットネスクラブも過去に例をみないほど大きな苦境に陥りました。聖域なきコストカットを追求し、なおかつ、会費の値上げにも踏み切りました。いままた第7波の襲来に頭を悩ませているところですが、第6波が収束に向かった5月以降は、新規会員の方々が入会しつつあるという朗報の一方で、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰に、また悲鳴を上げるなど、乗り越えなければならないハードルは一つだけではなく、かつ高くなったり低くなったり…まさに一喜一憂といったところです。そういった中で、大切な取り組みとしてフィットネス関連各社が今まきに向

きあっているのが通常の会費以外の高い付加価値、いわゆる付帯収入による収益構造の改善です。

視察に訪れたアメリカを代表するフィットネスクラブである『CRUNCH（クランチ）』では、様々なバリエーションを用意して付帯収入を得るための努力をしていました。月会費の一番ベーシックな料金は14ドル99セント、この定額料金であればマイアミのクランチ1店舗に限定されますが、トレーニングマシン、フリーウエイト、オンライン栄養指導、ロッカールーム、シャワーなどが利用可能。次に21ドル99セントの料金設定にすれば、前記の内容に加えて、グループフィットネスレッスン、オンライン・ワークアウト、 hidro マッサージ、無料のTシャツが使えるなどのオプションが加わります。そして29ドル99セント支払えば、さらに会員特典や大人気のHIITクラスにも自由に参加することができます。

要は、施設の利用をゾーンごとに分売することによって、それぞれの価値観を高めていく戦略といえるでしょうか。もちろん、こうした戦略にも一長一短はあるでしょう。定額の会費を払えば全施設が利用できることが当たり前である日本のフィットネスクラブ利用者に対して、いきなりこのようなシステムを当てはめるには、もしかしたらいくつかの段階が求められるかもしれません。しかし、こうした取り組みを参考にすることで、あらたなアイデアが生まれる可能性は充分にあるのではないのでしょうか。

本レポートが、フィットネス関係者の皆様の今後の取り組みの一助になれば幸いです。



1 FIA マスターズスイミング

9月25日(日)、京都アクアリーナにて、FIAマスターズスイミングフェスティバル2022が本大会初の長水路(50M)大会として開催されます(25M種目はなし)。

エントリーは7月19日から8月9日の間行われ約430名の参加となりました。

昨春秋・今春に引き続き、日本マスターズ水泳協会の措置に倣い、万全の感染対策をとって運営いたします。

2 刊行物のご案内

日本医師会編『健康スポーツ医学実践ガイド』多職種連携のすすめ。健康スポーツ医の手引きとして10年ぶりに改定されたもの。医療運動連携の視点から運動指導者にも参考となるガイドブックです。



3 FIA新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン改訂にあたって

この度、7月8日をもって標記ガイドラインが改訂されました。改訂にあたっては、各事業所における本格的な事業復興に向けた取り組みと向かい合う今期、既存のお客様により快適にワークアウトを実践いただけることはもちろん、新規のお客様をお迎えしやすいような環境に戻していくことを目指しました。

しかし、一方では社会一般的な通念を踏まえた感染予防に加えて、“フィットネス関連施設が一般的な日常生活における屋内環境よりも利用者の呼気が活発化する環境である”という認識に沿った感染予防対応であるべきという前提は崩さないという点も、しっかりと抑えての新たなガイドラインとなっています。



また、今回新たに設定されたガイドラインは、あくまでも“最低限これだけの対策は必要”という“ベースライン”であるとお考えください。

各エリア、サービス提供の運用にあたっては、このガイドラインを基準に各社の裁量にゆだねられます。

以上のような方針に沿って策定された新たなガイドラインの主な改訂のポイントをシンプルに整理すると、以下のようになります。

- ① 館内マスク着用の前提、消毒、換気の徹底は崩さない。
- ② ①の前提をしっかりと守った上で“間引き”や、“人数制限”、“消毒ルール”等において極力コロナ禍前に戻した。
- ③ 従来のガイドラインと比較して基準提示のスリム化を図った。
- ④ 感染予防対応のベースラインを示すガイドラインと位置づけ、各社判断の余地を増やした。

実際のガイドラインの確認及び、本件に関するさらに詳細の説明については以下の当協会ホームページにてご確認ください。

https://fia.or.jp/stop_covid19/

賛助会員加盟企業

Associate member

レクスコジャパン株式会社



▶▶▶企業PR

2019年に日本法人レクスコジャパンを設立し日本でのマシン販売を本格化いたしました。

弊社商品は、マシンの細部まで品質にこだわっているため、自社工場で開催・製造すべてを行い、商品の80%の部品が自社製造もしくは韓国国内の工場で製造されたものを使用しております。自社の研究所では常に新商品開発に向けて研究が行われ、お客様と共にあゆみ、共に進化を止めないマシンメーカーとして成長しております。

▶▶▶主要商品・サービス

- (1) カードマシン 全11種類
 トレッドミル(3グレード)
 エリプティカル(2グレード)
 リカベンバイク(2グレード)
 アップライトバイク(2グレード)
 スピンバイク(2グレード)
 - (2) ウェイトスタック 全46種類
 LSシリーズ(機能が取り揃ったハイグレードシリーズ)
 マスターシリーズ
 (シンプルな造りで基本的な機能を充実させたベーシックモデル)
 - (3) フリーウェイト 全40種類
 LFシリーズ
 マスタープロシリーズ
 - (4) スマートモーションウェイトマシン 全17種類
 サーボモーターで動き、より正確なトレーニングを提供
- ▶ LEXCOはお客様に納品後も安心してお使いいただけるように、3年間のアフターサービス保証でサポートいたします。

【企業概要】

- 会社名 ● レクスコジャパン株式会社
 代表者 ● 代表取締役 徐 珉聖
 所在地 ● 〒181-0013
 東京都三鷹市下連雀3-12-7オークハウス1階
 担当者名 ● 総務部 崔 智慧
 連絡先 ● TEL:0422-26-8991 Fax:0422-26-8992
 Email ● info@lexco.co.jp
 URL ● https://lexco.co.jp

賛助会員加盟企業

Associate member

株式会社ウェルカム

複合高周波EMS[ボディデザイン]
販売実績10,000台以上!!



▶▶▶企業PR

株式会社ウェルカムは全国のスポーツクラブ累計1800店舗以上で、健康美容関連商材の販売をシリーズ累計10000台以上の実績を通じ、健康作りのお役に立つ商材を提供させていただいております。昨今、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、お家時間を過ごすことが多くなることでの運動不足が深刻な問題となっている中、時間や場所を気にすることなく筋肉を動かすことが出来る商材等をご提案することで、皆様の健康や運動に繋がるお手伝いをさせていただいております。

▶▶▶主要商品・サービス

日本全国のスポーツクラブで
プロモーション販売を展開中の主要商品
スポーツクラブ限定商品「ボディデザイン」

EMS機器では初となる50万Hz「特許取得の高周波複合波形」によって、今まで以上に「より深く奥まで」インナーマッスルを力強く、効率的に動かします。また、EMS機能は、「シェイプアップ」「筋力トレーニング」モードの他、深部の筋肉を引き締める「インナートレーニング」、ゆっくりと筋肉に作用する「リラクゼーション」モードなど4モード。さらにフェイスケアとして、Vスティックを用いた「マイクロカレント」、そして身体を温めて発汗を促す「加温」機能も搭載しています。

スポーツクラブ内でのプロモーション会場では、感染予防対策を万全にし、ホームヘルス機器協会、医療機器販売管理者講習を全員受講修了者を配置し、おもてなし、安全を第一に開催をいたしております。

【企業概要】

- 会社名 ● 株式会社ウェルカム
 代表者 ● 代表取締役 山中克之
 所在地 ● 〒101-0041
 東京都千代田区神田須田町1-18-30-9F
 連絡先 ● TEL:03-5283-8611 Fax:03-5244-4866
 e-mail ● tokyo@welcomeland.net
 URL ● http://www.welcomeland.net

第217回 FIA理事会議事録

FIAは7月15日、第217回となる理事会を開催し理事監事等22名が出席した。FIAでは今理事会より事前審議・表決を採用し、定型的審議事項は事前資料送付と賛否集計を行い、会議では説明を省いた結果報告とすることにより、討議に時間を充てるようにした。

議事1

審議・決裁事項

議事1-1 賛助会員入会及び後援名義使用許可申請の件

後援名義使用許可申請については書面先行付議による事前表決を得た。

また、事前配布以降に到着した賛助会員入会申請1件を追加審議した。

書面にて先行付議した以下2件の後援名義使用は締切日(7月11日)までの回答承認16件であり、過半となり承認された。

1. 国際スポーツ&ウェルネスウィークエンド

主催者名 WWW 日本事務局(株式会社クラブビジネスジャパン内)

催事名 国際スポーツ&ウェルネスウィークエンド

2. 日本スポーツ産業学会

主催 日本スポーツ産業学会

催事名 日本スポーツ産業学会第31回大会

追加付議により承認された賛助会員入会申請は以下の通り。

1. 入会

賛助会員

会社名 ラクスル 株式会社

所在地 東京都品川区

資本金 26億7008万円

商 材 印刷・集客のシェアリングプラットフォーム運営
チラシ・パンフ・DM・ノベルティ・アパレル

議事1-2 書面総会実施の件

事務局より加藤浩嗣理事要請の理事交代選任に伴う書面総会手順並びに選任議案について説明を行い、審議の結果下記の通り実施することが承認された。

退任 加藤浩嗣氏 元(株)オーゼスポーツ 代表取締役社長

選任 大友康彰氏 (株)COSP A ウェルネス 代表取締役社長
1966年生

略歴

最終学歴 神戸大学経済学部卒業

主要経歴

- 1989年4月 大阪ガス株式会社 入社
 2006年4月 大阪ガス株式会社 人事部 人事企画チームマネジャー
 2008年7月 関西ビジネスインフォメーション株式会社 出向
 マーケティング総合営業部長
 2012年4月 大阪ガス株式会社 帰社
 資材部 グループ購買企画チームマネジャー
 2016年4月 株式会社オーゼスポーツ 出向
 取締役執行役員 受託事業部長
 2017年3月 大阪ガス株式会社 退社
 2017年4月 株式会社オーゼスポーツ 入社
 取締役執行役員 受託事業部長
 2019年4月 取締役執行役員 CS・安全推進部長 兼 受託事業部長
 2022年7月 株式会社オーゼスポーツから株式会社COSPAウエルネスに社名変更
 代表取締役社長

去る6月の総会による選任直後であることから、定款に基づく書面総会承認を行う。

正会員代表者宛郵送により下記を送付する。併せて配信も行う。

- ① 書面総会実施説明
- ② 議案
- ③ 表決回答書
- ④ 返信用封筒

議事1-3 役員の服務規程説明の件

検定事務局より、指定試験機関技能検定役職員服務規程を資料に、理事監事(役員)は検定事業についてはみなし公務員として遵守すべき事項があることを、本年1月理事会に次いで再度説明した。

- ① 規定では、指定試験機関技能検定役職員は、自ら実施する技能検定試験について、受検対策と銘打たれた講座、セミナー、出版物等に携わることは制限されている。
- ② 技能検定委員を対象とした同様の業務制限規程がある。
- ③ 上記の①②の者以外(公式テキスト執筆者及び技能士会のメンバー等)は、検定に関する業務制限規程の対象者ではない。
- ④ FCM公式テキストは、業界従事者全体のクラブマネジメント力向上を目的に、業界スタンダードとなる内容を執筆・編集したものであり、この執筆は業務制限の対象外となる。

議事2

一般事業・検定事業報告・協議事項

委員長及び事務局より、以下各項について説明すると共に、必要事項は協議を行った。

1. 検定試験事業分野【報告事項】

- ① 2021年度厚労省への事業報告書提出済。
- ② 2022年度受検申請案内開始、7月26日受付開始。計画どおり進捗中。
- ③ 2022年度第1回技能検定員会開催(ZOOM)試験問題作成開始。
- ④ 11月13日試験の全国試験会場決定。
- ⑤ 2023年2月発行予定試験問題解答解説集の編集作業、技能士会にて開始。
- ⑥ JATI資格特別奨学生27名推薦決定。

⑦FCM活用について3月より11社・2団体・7大学・15専門学校に面談実施。

【各社への依頼事項】

- ①各社の受検促進及び受検者への補助・支援を引き続き積極的にお願いします。
- ②FCM現場定着・活用のため、合格者の配属現場への公式テキストVOL.3
アドバンス・インターミディエート・ベーシック3冊の配置をお願いします。
VOL.3はVOL.2から、半分以上の内容更新・充実を図り、より業界スタンダードととして相応しいものに改定した。
技能士から現場の他のスタッフ・アルバイト等への研修・OJT時に活用願いたい。
- ③2023年2月19日(日)の1級実技(面接)の試験会場として会議室等の借用をお願いしたい。(終日7部屋必要)
*一般貸し会議室では最低でも70万円程度の費用がかかる。
また、学校等は受験や学校説明会時期のピーク時期と重なり借用が難しい。

2.一般事業

(1) SPORTEC事業協力とセミナー概要

SPORTEC2022(東京)は7月27日(水)～29日(金)

東京ビッグサイト東ホールにて開催。

<FIAセミナー>

①SPO-B1 7月27日(水)11時00分～12:30分(90分)

FIAトップセミナー:逆境からの業績復活への取り組み

～ポストコロナ戦略、現状と今後の展望～

コロナ禍による厳しい状況からの本格的回復と発展に向けた取り組み、戦略と展望を都市型・地域密着型それぞれのクラブ経営リーダーに聞く。

- ・(株)ルネサンス 代表取締役社長執行役員 岡本 利治 氏
- ・アイレックススポーツライフ(株) 代表取締役会長 笠原 盛泰 氏
- ・(株)カーブスホールディングス 代表取締役社長 増本 岳 氏

②SPO-B2 7月27日(水)13:00～14:30 (90分)

「コロナ禍前には戻らない!業績不足を補う新たな戦略」

～ポストコロナの会費外収入増に向けたヒント～

コロナ禍で顕在化した総合型クラブ収益構造改革の鍵=会費外収益。

総合型クラブにおけるこれからの「パーソナル」「スクール」「会員のフィットネス成果を向上させるためのサービス提供」に関するヒントを見出す。

- ・(株)R-body 代表取締役 鈴木 岳 氏
- ・(株)東急スポーツオアシス ゼネラルマネージャー 向井 宏典 氏
- ・(株)ブラボーグループ 代表取締役会長 ジョン・ボヴェル・ボードマン 氏

セミナーエントリーはSPORTECホームページから

<https://sports-st.com/seminar/>

※SPORTEC名古屋2022は11月9日(水)～11日(金)ポートメッセなごやで開催予定

(2) ガイドライン改定の概要と見通し。クラブ現場での協力依頼

改訂10版となる『FIAフィットネス関連施設における新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン』は、ガイドライン検討委員会においてまとめられた改定案が経済産業省を経て内閣官房コロナ対策室からの承認を得たことで、7月8日に差し替えられた(改定10版ガイドラインはFIAホームページ参照)。

《改訂10版GLホームページ公開に伴う広報文》

FIA新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン改訂にあたって

この度、7月8日をもって、標記ガイドラインが改訂されました。改訂にあたっては、各事業所における本格的な事業復興に向けた取り組みと向かい合う今期、既存のお客様により快適にワークアウトを実践いただけることはもちろん、新規のお客様をお迎えしやすいような環境に戻していくことを目指しました。しかし、一方では社会一般的な通念を踏まえた感染予防に加えて、“フィットネス関連施設が一般的な日常生活に於ける屋内環境よりも利用者の呼気が活発化する環境である”という認識に沿った感染予防対応であるべきという前提は崩さないという点も、しっかりと抑えての新たなガイドラインとなっています。また、今回新たに設定されたガイドラインは、あくまでも“最低限これだけの対策は必要”という“ベースライン”であるとお考え下さい。各エリア、サービス提供の運用にあたっては、このガイドラインを基準に各社の裁量にゆだねられます。以上のような方針に沿って策定された新たなガイドラインの主な改訂のポイントをシンプルに整理すると、以下のようになります。

- ① 館内マスク着用の前提、消毒、換気の徹底は崩さない。
- ② ①の前提をしっかりと守った上で“間引き”や、“人数制限”、“消毒ルール”等において極力コロナ禍前に戻した。
- ③ 従来のガイドラインと比較して基準提示のスリム化を図った。
- ④ 感染予防対応のベースラインを示すガイドラインと位置づけ、各社判断の余地を増やした。

実際のガイドラインの確認及び、本件に関するさらに詳細の説明については、以下の当協会ホームページにてご確認ください。

https://fia.or.jp/stop_covid19/

(3) FIA マスターズスイミングフェスティバル募集開始と募集・運営ご協力依頼

FIA マスターズスイミングフェスティバル2022

9月25日(日) 京都アクアリーナで開催。

今年は同大会初の長水路(50M)大会として開催。(25M種目はない)

開催要項はFIAホームページで7月9日より公開。

エントリーは日本マスターズ水泳協会エントリーシステムにより7月19日から開始。

https://fia.or.jp/event/masters_fes_2022/

理事企業依頼事項:

1. 集客上限1,000人は従来規模であるが昨年は360人でありスイミングファン会員への働きかけをお願いしたい。
2. スイミングスタッフに限らず、競技役員が可能な人材確保をお願いしたい。

議事3

討議

1. 理事会組織及び進め方について

これまでの理事会委員会組織表を参考に、FIAが業界の進展に資する活動を行うための事業内容・活動組織のあり方についてすべての出席者が意見を述べた。事務局・執行部で集約し次回理事会にて方向性を協議することとした。

2. エネルギーコスト等経費増について

昨今のエネルギーコストの高騰について以下の点について確認がされた。

- ① 各社において特に電力の合理化に向けた実際の取り組みで有効な対応事例があれば積極的にその情報の共有を図る。集約は事務局。
- ② 各社におけるエネルギーコスト高騰について、対昨年比でどの程度圧迫する状況にあるかを確認した。(おおよそ130～150%)

ISSUE

フィットネス関連

ニュース

の非着用に抵抗感を持つ人も。専門家は「周辺環境を確認しながら、適切に両立させて」と呼びかけている。

「息苦しいので外したい気持ちもあるが、ジムの中で会話している人を見ると、どうしてもコロナが気になってしま

う」
岐阜市のスポーツクラブで筋力トレーニングをしていた男性は、脱マスクへのちゅうちょを口にした。だが、ランニングマシンを利用していた男性は「速度を抑え、時間も短くしているが、やはり苦しい。一人で黙々と運動している分にはマスクは必要ないのでは」とこぼす。

このクラブではプールやシャワー室を除き、館内ではマスク着用を必須にしている。いわゆる鼻出しマスクも禁止で、「安心して運動してもらうにはマスクは欠かせない」とする。

一方、自治体が管理するトレーニング室などでは、初夏の時期からマスクに関するお願いの基準を「常時」から「可能な限り」に緩和し、有

酸素運動では「外してもいい」としたところも。酸欠などのリスクを軽減するため、器具を2m前後離し換気も徹底した上で、マスクは「推奨」としている施設もある。

周りに気兼ねなく運動したいという人に人気なのが、個室でトレーナーから1対1で指導を受けられるパーソナルジムだ。パーソナルジムを経営する男性によると、コロナをきっかけに大手のジムを退会して入ってきた人もいるという。このジムではマスクを着けるか外すかは利用者自身に判断を任せている。

コロナ感染が急拡大していた時期には、一部のジムでクラスター（感染者集団）が発生。飲食店やライブハウスなどと共に営業自粛要請の対象となった地域もある。

感染症に詳しい岐阜大の村上啓雄特任教授は「マスクは感染させない、しないために有効な防護具。マスク着用が熱中症を引き起こすという客観的エビデンス（根拠）もないので、夏の時期だけ悪者のように扱わないでほしい」と

強調する。その上で、換気が徹底され、他の利用者と距離が空いている場合に限り、息苦しさを感じたら外してもいいと助言。「周りを見ながら賢く判断してほしい」と話した。

（2022年7月28日/日経）

運動ジムの器具、利用率を可視化

人工知能（AI）を活用した画像解析サービスを手掛けるOptFit（オプトフィット、名古屋市）はスポーツジム向けに、器具の利用率を年代や性別ごとに可視化するシステムを開発する。2023年夏までにサービスを始め、器具の購入や入れ替えの判断に役立ててもらう。開発に充てるため、第三者割当増資で1億2000円を調達した。

（2022年7月27日/日経）

障害者スポーツ施設の 利用、20年度6割減 コロナで敬遠

笹川スポーツ財団は25日ま

でに、障害者専用または優先スポーツ施設の利用状況の調査結果を発表し、2020年度における障害者の利用者数は約98万人となり、19年度の約241万人から6割近く減少したと明らかにした。

複数の障害者が併発する重複障害者の利用は約8割減。同財団スポーツ政策研究所の小淵和也政策ディレクターは、新型コロナウイルス禍の影響が大きかったとし「重症化リスクの高い障害者ほど施設利用を敬遠する形となった」と分析した。

（2022年7月25日/日経）

高齢者の暮らし向上提案 ふじのくに物産、 地元企業と 趣味・資産運用

地域商社のふじのくに物産（静岡市）は市内の企業などと、高齢者の暮らし向上を提案する仕組みづくりに乗り出す。百貨店などに窓口を設け、趣味の実現や資産運用、相続に関する相談を受け付けて企業に橋渡しする。高齢者

スポーツジムでマスクは？
割れる対応、
酸欠リスクも
専門家
「周りに見ながら判断を」

新型コロナウイルス禍の下で迎える3度目の夏。暑さ対策の「脱マスク」と感染予防のどちらを優先させるべきか、各地のスポーツジムが難しい対応を迫られている。マスクを着けての運動は酸欠などのリスクも伴うが、「第7波」が広がる中、屋内施設で

を支援しながら地元企業の収益アップにもつなげる。8月に静岡県中部地区で実証実験を始め、2023年度からの事業展開を予定する。

事業名は「Pocket!」

で、計100のメニュー提供を目指す。市中心部にあるフットネスクラブや美容サロン、カルチャーセンター、静岡市の電気設備工事会社などが提携先となる予定。自身の葬儀や身辺を整理する「終活」の相談には資産運用や不動産に詳しい地元企業や金融機関と連携していく。

実証実験は3段階で実施する。まず8社程度と連携した上で、8月上旬に百貨店内に対面窓口を週2回設置し、顧客ニーズを検証する。11月をめぐりに窓口を正式オープンし、登録会員の獲得、食・健康などをテーマにしたイベントなどを実施する。12月以降には操作システムや電話対応オペレーターの導入を検討する。提携先企業は100社程度に増やすことを目指す。

対面窓口はまず静岡伊勢丹（静岡市）内にカウンター形

式で設置。新聞広告、チラシなどで周知した上で電話やメールで予約を受け付ける。窓口では、来場者からの聞き取りを基に登録サービスを紹介し、要望に応える。

例えば「強い風雨に備えるリフォーム」「サウナ設置」といった住宅改築のほか、海外マラソン大会への参加、海外への語学留学、そば店の開業支援などのサービスを想定する。「Pocket!」から紹介した顧客と成約した場合に、提携企業が紹介手数料を運営事務局に支払う仕組みだ。

高齢者の中にはパソコンやスマホが使えなかったり、相談できる人が近くにいなかったりするほか、「悪質業者にだまされたくない」となじみのないサービスの利用をためらう向きもある。ふじのくに物産は、地元の信頼できる業者と組むことで高齢者の懸念を払拭していきたい考えた。

ふじのくに物産は2017年設立。県内企業経営者やメーカー、専門家が参加し、静岡銀行などと資本業

務提携している。同社では「東京本社の大資本が静岡に相次ぎ進出する中、地元企業は連携しないと対抗が難しい。異業種企業が参加するプラットフォーム（基盤）を作ることで、地域共創型の新たなサービス開発や事業創造につなげたい」としている。

（2022年7月21日/日経）

万博の健康データ活用へ府・市、パビリオンで蓄積

万博推進局長 彌園友則氏に聞く

大阪府と大阪市が共同で設置し、2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の推進を担う万博推進局の彌園（みその）友則局長は日本経済新聞社のインタビュで、府・市などの「大阪ヘルスケアパビリオン」のレガシー（遺産）として、蓄積した来場者の健康データの「利活用を検討する」と語った。

——府や市でパビリオンを出展します。具体的な展示内容は。

「万博に『大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn』を出展する。産官学民で出展に向けて取り組む。自治体パビリオンとしては珍しいのではないかと。建物のイメージを6月に公表した。現在は実施設計中で、遅滞なく着実に準備を進める」

「万博から25年後の未来である2050年の都市生活を来場者に具体的に体験してもらいたい。まずテーマパークのアトラクションのような乗り物で健康状況などのデータを読み取る。蓄積された個人データに基づいて人工知能（AI）やロボティクスにより個人の健康状況に応じた食やフィットネスなどを体験できる」

「未来の医療として最先端の医療機器なども展示する。食や製薬、エンターテインメントなど幅広い企業・団体に名乗りを上げていただいた。今後はどの企業にどのエリアで何を展示してもらうか具体的な検討をする」

——万博のレガシーはどう残しますか。

「ハードとソフト両面でレガシーを残し、大阪や関西の成長と発展に貢献したい。ハード面では大阪ヘルスケアパビリオンの一部を恒久施設にする方向で検討中だ。複数の事業者から意見を聞き、一定の活用ができる価値はあると判断した。今後さらに市場調査を実施する」

「ソフト面ではパビリオンに蓄積される来場者の健康状態などたくさんデータの活用を考える。蓄積されたデータを今後ライフサイエンスやヘルスケア産業などの新たな商品化や実用化につなげたい。研究機関や民間事業者が蓄積データを利活用できるように検討を進める」

「万博では会場全体でも多くのデータが蓄積される。蓄積されたデータは将来においても魅力となる。データの利活用は個人情報の問題などに配慮する必要がある。国などとも相談し、活用できるような方策を考えたい」

——残り1000日を切った万博では機運醸成も課題。
「18日には東京と大阪で同時

にイベントを開催した。ただ関東などでの機運醸成はまだまだこれから。全国知事会などのほか、万博首長連合といった行政のネットワークも活用し、25年4月13日の開幕に向けて盛り上げていきたい」

(聞き手は金岡弘記)

(2022年7月22日/日経)

文化部も地域移行

「3年で」

公立中の部活動巡り

提言案

公民館や文化施設活用

吹奏楽部など公立中学校の文化部活動の地域移行を検討する文化庁の有識者会議が12日、開かれた。会議では休日
の部活動について、2023年度の段階的移行開始から3年間を「改革集中期間」と位置付け、25年度末までを達成時期の目標とする提言案が示された。

スポーツ庁の有識者会議が6月にまとめた運動部活動に関する提言内容と足並みをそろえた形で、今後さらに議論を重ね、8月に最終的な提言

を取りまとめる方針。

提言案は少子化の進行や学校の働き方改革の進展を踏まえ、達成時期を「できる限り早期とすることが望ましい」とする一方、環境整備には一定の時間を要するとした。また大会やコンクールの在り方について、学校単位だけでなく地域の団体などの参加も認めることを主催者に要請するよう国に求めた。

活動場所の確保について、公民館や文化施設を想定しつつ、学校が管理する楽器の搬入の問題などから、引き続き学校の音楽室や美術室のほか、小学校の施設の利用を促進する必要性も明記。現在の部費に比べ負担が大きくなるように、国や地方公共団体に対し、文化施設などの使用料を低く抑える支援を求めた。

(2022年7月13日/日経)

官民連携、

成長と分配の柱に

「PPP/PPF推進アクションプラン（令和4年改定

版）」が決定された。このアクションプランは平成25年に策定されて以後、毎年改定されている。

今回の改定版は意欲的な内容である。まず、事業規模目標は、今後10年間で30兆円と前回の21兆円を大きく上回っている。次に、民間ビジネスの拡大効果が特に高い分野、維持更新に大きな課題を抱えると予想される分野として、空港・水道・スポーツ施設などを重点分野に指定した。

さらに、国費支援を受ける上で、官民連携手法の導入検討が要件化された事業分野に、水道の整備なども加えるべく検討される。民間事業者の採算に乗る事業規模を確保すべく、バンドリング（一つの地域で同種または異種の複合施設を一括して事業化する手法）や、広域化（複数の地方自治体の同種施設を一括して事業化する手法）の先進事例の横展開が図られる方針だ。

とはいえ、民間事業者の意欲を一層かき立て、民間からの資金流入を促す有力施策は具体化にほど遠い。まず、利

用料金の生じないインフラ事業の維持管理で、欧米では主流になっている「指標連動方式」（サービス水準があらかじめ合意された評価基準より高ければボーナスが支払われる方式）について、2020年に基本的な考え方が整理されたが、その後の作業は遅れている。

次に、海外では民間事業者が自分のリスクで調査、事業性評価を実施し、政府に提案する「アンソリシテッド・プロポーザル（非公募提案）」制度が確立されているが、わが国では法律に組み込まれてはいるが、運用のガイドラインが示されていない。地銀・年金資金・地域の個人投資家などをインフラ事業の資金の出し手とするスキームには、財政健全化につながる絶大な効果が期待されるが、地方自治体の理解が深まっておらず、進捗がはかばかしくない。

「新たな官民連携」は「新しい資本主義」の中核となる。その柱としてPPP/PPFを推進し、「成長と分配」の

好循環を実現することが期待される。今回の改定版はこの流れに沿ったものだが、日本のインフラ資産は800兆円を超え、急速に老朽化が進んでいる。他国の例も参考に、積み残しとなっている施策が一日も早く実施に移されることを期待する。

(2022年7月16日/日経)

知的障害者の スポーツ支援自販機

コカ・コーラボトラーズジャパンは熊本県益城町の熊本産業展示場（グランメッセ熊本）に、NPO法人スペシャルオリンピックス日本・熊本を支援する自動販売機を設置した。自販機での売り上げの一部を知的障害者にスポーツの機会を提供する同法人に寄付し、競技の運営費用などに充ててもらう。

コカ・コーラの社会貢献の一環で、自販機にはスペシャルオリンピックス日本・熊本への寄付を明記している。スペシャルオリンピックスは1960年代に米国で本格的に

立ち上がり、日本で90年代に熊本から全国へ広まったとされている。

(2022年7月27日/日経)

巨人や相撲協会など

在京14団体、

社会貢献で連携

プロ野球巨人やヤクルト、サッカーJリーグのFC東京、日本相撲協会など、東京をホームタウンや拠点とする14のスポーツチーム・団体が、競技の垣根を越えて協力するプロジェクト「TOKYO UNITED(ユナイテッド)」の発足記者会見が7日、東京都内で行われ、共同でのイベント実施などを発表した。ビジネス連携を進めるほか、社会貢献活動に取り組み。

(2022年7月8日/日経)

真夏のランニング

脱マスクも

互いの思いやりから

走る喜びはその開放感であり、マスクを着ければ魅力は損なわれる

関東では例年より早い梅雨明けで本格的な夏がやって来た。政府や医師会が屋外ではマスクを外すことを推奨するけれど、多くの人々が外していないのが現実だ。

理由はさまざまだろう。感染を気にする人もいれば、新型コロナウイルス禍の2年間でもはや習慣となった人もいる。マスクを着用すれば素顔を出さないという気楽さもあるそうだ。

多くの人が周囲の視線を気にしている。マスクを外すと「他者への気遣いがない人」「みんなが我慢しているのに、あなただけが許されるわけではない」などとみなされるようで、なかなか外せないという。もちろん感染リスクを考えている人が多数派かもしれない。それでも場所柄を踏まえていけば、外していい時期が来たのではないだろうか。

子どもたちもおとなと事情は同じ。登下校時などマスクを外すことを学校は推奨しているのに、実際には着けていない子は少ない。子どもは親

の行動や考えを基本的に受け入れるから、親が外さなければ子ども取ろうとはしない。子の親の一人として、暑い中をマスクを着けて登下校している子を見るとかわいそうになってくる。

高齢者の方はいまでも、ランニング中の人にすれ違おうとすぐに口を押さえたり、立ち止まってランナーと逆の方向を向いたりという姿を目にする。家族の疾患、自分自身の体調を気にすることかもしれない。人それぞれ事情はあるだろう。ただ、頻繁にこのような対応に出くわしている、炎天下にもかかわらずマスク着用で走るランナーの気持ちが届くほどよくわかる。

真夏にマスク着用のランニングは、熱中症などで体調を崩すリスクも高く、そもそもランニングの楽しさが損なわれるのですがにやめる方向で考えたい。走っているときに高齢者が近くにいる場合は、そもそも普段からぶつからないように通過する際は少し距離をあける心配りがあった方がいいし、最初から人混みを

避けるランニングルートを探すことをランナーにはおすすめる。

一方で、マスクを外したくても外すことに心理的ストレスを感じる人もいる。大切なのは「外す」「外さない」にかかわらず、周囲の無言の圧力を感じさせないおらかな雰囲気社会全体で醸成することだろう。

2年以上のコロナ禍の期

間、度重なる緊急事態宣言をはじめとした規制、要請という形で行動自粛によって、感染の波を日本の社会は乗り越えてきた。基本的な感染対策に配慮するのは当然としても、状況に応じてマスクを外し、コロナの「呪縛」から身も心も解き放つ時期が来たと感じている。(プロトレイルランナー)

(2022年7月9日/日経)

